



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

コード番号 2914 URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 宏

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 前田 勇氣

TEL 03-3582-3111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,134,695	△10.2	296,504	△18.5	255,377	△17.0	138,448	12.2
21年3月期	6,832,307	6.6	363,806	△15.5	307,586	△15.2	123,400	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14,451.67	14,448.89	8.6	6.6	4.8
21年3月期	12,880.90	12,879.77	6.8	6.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,401百万円 21年3月期 2,369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,872,595	1,723,278	42.6	172,139.61
21年3月期	3,879,803	1,624,288	40.0	162,087.74

(参考) 自己資本 22年3月期 1,649,114百万円 21年3月期 1,552,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	320,024	△84,057	△250,398	154,368
21年3月期	275,271	△65,008	△217,470	167,257

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2,600.00	—	2,800.00	5,400.00	51,732	41.9	2.9
22年3月期	—	2,800.00	—	3,000.00	5,800.00	55,564	40.1	3.5
23年3月期 (予想)	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00		40.3	

(注)平成22年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当2,800円に会社設立25周年記念配当200円を加えた金額としております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,980,000	△2.5	295,000	△0.5	276,000	8.1	133,000	△3.9	13,882.95

(注)当社は、第2四半期累計期間の連結業績予想値を算出していないため、記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,000,000株 21年3月期 10,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 419,903株 21年3月期 419,920株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,052,654	△5.6	163,847	△2.3	161,606	0.9	107,361	19.8
21年3月期	2,173,552	△5.6	167,687	△11.1	160,200	△9.9	89,637	△31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11,206.74	11,204.58
21年3月期	9,356.60	9,355.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,027,503	1,901,759	62.8	198,452.58
21年3月期	2,857,330	1,845,443	64.6	192,595.36

(参考) 自己資本 22年3月期 1,901,194百万円 21年3月期 1,845,078百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については9ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」、14ページ及び「2009年度 決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的概況

当連結会計期間（2009年4月1日～2010年3月31日）の業績等

当連結会計年度における世界経済は、下半期に向かって、アジアでは景気の回復が見られ、米国においても緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州では雇用情勢の悪化が続く等引き続き深刻な状況となりました。わが国の経済につきましては、輸出や生産に持ち直しの動きが見られた一方で、企業収益や雇用情勢等引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2009年4月に策定した中期経営計画「JT-11」のもと、将来に亘る持続的な成長を可能とするために、将来に向けた投資と不断の業務改善の実践に取り組んでおります。

なお、海外たばこ事業に区分した連結子会社の決算日は12月31日であり、2009年1～12月の業績を当連結会計年度の業績としております。

売上高

国内たばこ事業における総需要の減少に伴う販売数量の減少、海外たばこ事業における為替のマイナス影響等により、売上高は前年度比6,976億円減収の6兆1,346億円（前年度比10.2%減）となりました。

	2009年3月期 (億円)	2010年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	68,323	61,346	△6,976	△10.2
国内たばこ事業	32,004	30,428	△1,576	△4.9
海外たばこ事業	31,183	26,336	△4,846	△15.5
医薬事業	567	440	△126	△22.4
食品事業	4,359	3,946	△413	△9.5
その他事業	207	195	△12	△6.1

※外部売上高で表示しております。

営業利益

売上高の減少に伴う営業利益の減少を、国内たばこ事業における一部商標権の償却終了に伴う減価償却費の減少で一部相殺したものの、前年度に計上していた医薬事業における契約一時金収入が無くなったことによる利益への影響等により、営業利益は前年度比673億円減益の2,965億円（前年度比18.5%減）となりました。

	2009年3月期 (億円)	2010年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	3,638	2,965	△673	△18.5
国内たばこ事業	1,882	2,033	150	8.0
海外たばこ事業	1,747	1,091	△656	△37.6
医薬事業	10	△135	△146	—
食品事業	△114	△136	△22	—
その他事業	96	105	8	8.9
消去又は全社	15	7		

経常利益

金利の低下、社債の償還及び借入金の返済に伴う支払利息の減少、為替差損の減少等により営業外損益は改善しました。しかしながら、経常利益は営業利益までの減少を受けて、前年度比 522 億円減益の 2,553 億円（前年度比 17.0%減）となりました。

当期純利益

固定資産売却益が減少したものの、前年度に計上していたフィリピン市場の事業スキームを変更したことに伴う費用、廃止社宅等の取り壊し撤去費用を含む関連損失及び成人識別自販機導入費用が無くなったこと等に加え、英国競争法制裁金関連負債の取崩益の発生等により、特別損益は改善いたしました。したがって、当期純利益は前年度比 150 億円増益の 1,384 億円（前年度比 12.2%増）となりました。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけております。国内市場における総需要の減少、競合他社との競争激化により、事業環境は一層厳しさを増しております。当社といたしましては、競合他社との競争優位性の確保に向け、強靱なブランド・ポートフォリオの構築に努めるとともに、お客様満足度の最大化に向けた付加価値・品質の更なる向上、コスト効率性の高い事業運営体制の構築につきましても、不断の取り組みを行っております。

当連結会計年度においては、中核ブランドであるマイルドセブン・ファミリー、セブンスター・ファミリーを中心に既存ブランドの育成や新製品投入に注力し、ブランド価値の向上に努めました。具体的には、「マイルドセブン・100's・ボックス」「マイルドセブン・ライト・100's・ボックス」「セブンスター・ブラック・チャコールメンソール・ボックス」「ピアニッシモ・アイシーン・メンソール・ワン」「マイルドセブン・インパクト・ワン・メンソール・ボックス」を全国発売、「キャメル・メンソール・ミニ」を地域限定で発売、2010年4月より「セブンスター・ブラック・インパクト・ボックス」を全国発売しており、6月より「ウinston・ライト・6・ボックス」「ウinston・エクストラ3・ボックス」「ウinston・ウルトラワン・100's・ボックス」を全国発売いたします。

また、「アイシーン」「ルーシア」の「ピアニッシモ」ブランドへの統合や、マイルドセブン・ファミリーの主要 15 銘柄のデザイン変更、キャスター・ファミリー全 9 銘柄のリニューアル（2010年4月）によって、ピアニッシモ・ファミリー、マイルドセブン・ファミリー及びキャスター・ファミリーのブランド価値を強化・向上し、継続的な成長を目指しております。

また、2010年5月より、“火を使わず煙が出ない”まったく新しいスタイルの無煙たばこ「ゼロスタイル・ミント」を地域限定で発売いたします。嗜好品であるたばこをより楽しんでいただくために、味・香りなどの品質向上はもとより、紙巻たばこに限らず、広く商品の開発に取り組み、お客様の多様なニーズにお応えしていくことで、今後もお客様満足の向上に努めてまいります。

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、総需要の減少等により、前年度に対し 80 億本減少し、1,518 億本（注）（前年度比 5.0%減）となりました。また、シェアは 64.9%（前年度比 0.2 ポイント減）、千本当税抜売上高は 4,056 円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前年度比 1,576 億円減収の 3 兆 428 億円（前年度比 4.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少があったものの、一部商標権の償却終了に伴う減価償却費の減少及び自動販売機に係る減価償却費の減少等により、前年度比 150 億円増益の 2,033 億円（前年度比 8.0%増）となりました。

（注）国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当連結会計年度における販売数量 36 億本があります。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役としての役割を果たし続けるべく、GFB（注1）への資源集中、単価の改善によるマージン率の向上等、トップライン成長の機会を積極的に追求しております。

当連結会計年度におけるGFBの販売数量は、「ウィンストン」がイタリア、フランス、トルコで、「キャメル」がイタリア、ウクライナで順調に伸張しました。しかしながら、イランにおける不安定な事業環境の影響、フィリピンにおいてライセンス契約から製造委託へ切り替えたことに伴う影響等により、GFBの販売数量は前年度に対し21億本減少し2,434億本（前年度比0.9%減）、GFBを含む紙巻たばこの販売数量は前年度に対し110億本減少し、4,349億本（注2）（前年度比2.5%減）となりました。

当連結会計年度においては、前年度比で主要市場の現地通貨が、海外たばこ事業の決算を連結する子会社において使用する米国ドルに対して下落し、更に、邦貨換算時に円高の影響を受けたことから、売上高は、前年度比4,846億円減収の2兆6,336億円（前年度比15.5%減）となりました。営業利益は、これらの為替影響に加えて、葉たばこ価格の上昇を受けた製造コストの増等により、前年度比656億円減益の1,091億円（前年度比37.6%減）となりました。

（注1）ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

（注2）当期より、海外たばこ事業における紙巻たばこの販売数量には、シガー、パイプ、スヌースの販売数量を含んでおります。当連結会計年度のシガー、パイプ、スヌースの販売数量は6億本です。また、前期まで当該数値に含んでいた、主としてドイツ市場において展開しているプライベートブランドの販売数量は、当期より除外しております。当連結会計年度のプライベートブランドの販売数量は39億本です。

※当連結会計年度の為替レートにつきましては1米国ドル=93.65円、前年度の為替レートにつきましては、1米国ドル=103.48円です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の充実、研究開発パイプラインの強化に注力し、引き続き、国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築、オリジナル新薬を通じての存在感の確保に努めております。開発状況としましては、C型肝炎治療薬「JTK-853」が臨床試験段階に移行したことにより、自社開発品10品目が臨床試験の段階にあります。

また、早期の事業価値実現に向けた、戦略的な導出入機会の探索及び提携先との連携強化についても取り組んでおります。

子会社鳥居薬品㈱につきましては、「注射用フサン（蛋白分解酵素阻害剤）」の売上高は減少したものの、2009年3月より「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」の販売を開始したことに加え、「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」「セロトーン（制吐剤）」等の売上高が伸張したことから増収となりました。

売上高は、鳥居薬品㈱における増収があったものの、前年度は2008年11月に米国メルク社へ導出した骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の契約一時金収入及び2004年10月にロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入を計上していたこと等により、前年度比126億円減収の440億円（前年度比22.4%減）となり、営業損失は135億円（前年度は10億円の営業利益）となりました。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、飲料事業、加工食品事業、調味料事業の3分野に注力し、最高水準の安全管理に向けた取り組みを推進するとともに、将来の成長に向けた事業基盤の更なる強化に努めております。

飲料事業におきましては、基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化や自動販売機オペレータ

一である子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした販売網の充実に努めており、これらの取り組みを通じた着実な拡大を図るとともに、収益力の強化に向けた取り組みを推進しております。

加工食品事業及び調味料事業におきましては、テーブルマークグループにおいて、各バリューチェーン機能の強化を通じた収益力の強化及び強固な基盤確立に努めております。

売上高は、チルド加工食品からの撤退及び一部子会社を連結対象外とした影響等により、前年度比 413 億円減収の 3,946 億円（前年度比 9.5%減）となりました。利益面では、コスト削減等の効果はあるものの、2009 年 6 月に子会社(株)グリーンフーズの株式を子会社テーブルマーク(株)が追加取得したことに伴い発生したのれん償却の影響に加え、水産事業での一時的な損失の計上等により、営業損失は 136 億円（前年度は 114 億円の営業損失）となりました。

(注)「テーブルマーク株式会社」は、2010 年 1 月に、社名を「株式会社加ト吉」から変更いたしました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は前年度比 12 億円減収の 195 億円（前年度比 6.1%減）、営業利益は前年度比 8 億円増益の 105 億円（前年度比 8.9%増）となりました。

③所在地別の概況

〔日本〕

当連結会計年度の日本における売上高は、国内たばこ事業における販売数量の減少により、前年度比 1,894 億円減収の 3 兆 4,825 億円（前年度比 5.2%減）となったものの、営業利益につきましては、国内たばこ事業における一部商標権の償却終了に伴う減価償却費の減少があったこと等から、前年度比 18 億円減益の 1,845 億円（前年度比 1.0%減）となりました。

〔西欧〕

当連結会計年度の西欧における売上高は、海外たばこ事業において、英国等の主要市場の現地通貨が弱めに推移した為替のマイナス影響等から、前年度比 3,602 億円減収の 1 兆 6,777 億円（前年度比 17.7%減）となりました。営業利益につきましては、のれん償却費用の計上等により、営業損失は 402 億円（前年度は 241 億円の営業損失）となりました。

〔その他〕

当連結会計年度のその他の地域における売上高は、海外たばこ事業において、ロシア等の主要市場の現地通貨が弱めに推移した為替のマイナス影響等から、前年度比 1,478 億円減収の 9,743 億円（前年度比 13.2%減）、営業利益につきましては、前年度比 491 億円減益の 1,504 億円（前年度比 24.6%減）となりました。

(次期の見通し)**売上高及びEBITDA (注)**

売上高及びEBITDAにつきましては、減収減益を見込んでおります。各セグメントの見通しにつきましては以下の通りです。

〔国内たばこ事業〕

2010年3月24日、国会において、10月1日よりたばこ1本あたり3.5円(20本入1箱70円)の増税が実施されることが決定されました。少子化や高齢化の進展等といった構造的な要因に加え、今回の増税は過去に例をみない大幅かつ急激なものであることから、著しい総需要の減少は避けられないものと考えております。

このような中、当社は本日、10月1日からのたばこ小売定価改定の認可申請を行いました。これまで当社は、構造的要因による販売数量の減少に加え、原材料費の高騰等により1箱あたりのコストが上昇する中、コスト削減努力により、品質ならびに価格水準の維持に努めてまいりました。しかしながら、今回の増税は過去に例の無い大幅なものであり、過去の増税時を上回る大幅な販売数量の減少が予想されます。今後、大幅な販売数量の減少が想定される中、引き続きお客様にご満足いただける品質・サービスを提供するためには、コスト削減努力のみでは対応できないことから、この度、増税分以上の価格改定をお願いさせていただくこととしました。たばこ小売定価の改定には、たばこ税の増税分に加え、増税等に伴う消費税及び小売店のマージンの増加分も含まれます。これに伴い、代表的銘柄であるマイルドセブンにつきましては410円(110円の値上げ)、セブンスターにつきましては440円(140円の値上げ)の小売定価の改定を予定しております。

当社といたしましては、安定的な製品供給に取り組むとともに、引き続き、お客様に満足いただける製品品質の向上、喫煙場所の確保をはじめとするサービスの向上に努めてまいります。

以上のことから、次期の販売数量につきましては減少を見込んでおり、たばこ税売上高及びEBITDAとも減収減益を見込んでおります。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業におけるたばこ税売上高及びEBITDAにつきましては、単価上昇効果及び為替の有利な推移等により増収増益を見込んでおります。

〔医薬事業〕

医薬事業の売上高につきましては、対前年同水準を見込んでおります。EBITDAにつきましては、鳥居薬品を含む研究開発費の増加を見込むことから減益を見込んでおります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は、減収を見込んでいるものの、EBITDAにつきましては10周年を迎える基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化、付加価値の高いステープル(冷凍麺、米飯、冷凍パン)、調味料(酵母エキス等)への戦力集中による収益力強化を図ることに加え、事業全般において引き続きコスト削減に努めることで増益を見込んでおります。

経常利益

経常利益につきましては、増益を見込んでおりますが、これは主として当連結会計年度に発生した為替の影響を次期の見通しには織り込んでいないことによるものです。

当期純利益

当期純利益につきましては、固定資産売却益の減少やカナダ政府当局との和解費用の支払いに伴う特別損失の計上等により、減益を見込んでおります。

(注) 当社は各セグメントの主要な利益指標としてEBITDA(減価償却及びのれん償却前営業利益)を使用しております。なお、各セグメントのEBITDAの算出過程につきましては、「2009年度 決算短信 添付資料」の31ページをご参照ください。

2011年3月期の業績の見通しにつきましては、以下のとおりです(注1)。

	2010年3月期(実績) 旧会計基準	2010年3月期(実績) 新会計基準(注2)	2011年3月期(予想) 新会計基準
たばこ税込売上高	61,346億円	61,346億円	59,800億円
たばこ税抜売上高	25,141億円	25,141億円	24,620億円
国内たばこ事業	10,167億円	10,167億円	9,320億円
海外たばこ事業	10,391億円	10,391億円	10,770億円
医薬事業	440億円	440億円	445億円
食品事業	3,946億円	3,946億円	3,900億円
その他/全社・消去	195億円	195億円	185億円
EBITDA	5,267億円	5,267億円	5,130億円
国内たばこ事業	2,576億円	2,512億円	2,190億円
海外たばこ事業	2,498億円	2,776億円	3,000億円
医薬事業	△96億円	△96億円	△145億円
食品事業	144億円	144億円	185億円
その他/全社・消去	143億円	△70億円	△100億円
営業利益	2,965億円	2,965億円	2,950億円
経常利益	2,553億円	2,553億円	2,760億円
当期純利益	1,384億円	1,384億円	1,330億円

(注1) 当社は第2四半期累計期間の連結業績予想値を算出していないため、記載を省略しております。

(注2) セグメント情報の新会計基準に基づく2010年3月期(実績)の各数値につきましては、非監査の参考情報です。

※次期の見通しの主な前提条件		
国内たばこ事業		
	2011年3月期(予想)	2010年3月期(実績)
販売数量	1,275億本	1,518億本
海外たばこ事業		
	2011年3月期(予想)	2010年3月期(実績)
販売数量	4,330億本	4,349億本
為替レート(1米ドル)	90.00円	93.65円

(注) 今回予想時に前提とした主要な現地通貨の米ドルに対するレートにつきましては、1米ドルにつき、29.50ルーブル、0.65英ポンド、0.68ユーロとしております。なお、当期では1米ドルに対し、31.77ルーブル、0.65英ポンド、0.73ユーロでした。

[新基準の適用に伴うセグメント情報の開示の変更について]

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)が、2010年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されるのに伴い、2010年度以降の当社のセグメント情報は、マネジメント・アプローチに基づいた、経営者が経営上の意思決定等に使用する一連のセグメント情報を開示することとなります。このため、2011年3月期の業績の見通しにつきましては、当該セグメント新基準適用を踏まえた記載としております。あわせて、年度間の比較可能性を高めるため、当連結会計年度の実績につきましても、従来のセグメント基準に基づく数値及びセグメント新基準に基づく数値の記載をしております。

当該セグメント新基準の適用に伴う、主な変更点は以下のとおりです。

i) 報告セグメント

マネジメント・アプローチに基づき報告セグメントを決定した結果、国内たばこ事業、海外たばこ事業、医薬事業、食品事業の各セグメントを報告セグメントといたしました。

ii) たばこ税抜売上高の表示

セグメント売上高として、新たにたばこ税抜売上高を開示することといたしました。これは、たばこ事業を営む当社グループの連結売上高の相当程度を占めるたばこ税については、事業を展開する世界各国でその課税の対象・根拠・課税標準等が異なること等から、国内たばこ事業及び海外たばこ事業に係る経営上の意思決定等に使用する報告セグメント別の売上高として、たばこ税抜売上高を使用しているためです。なお、医薬及び食品の各セグメントは、たばこ税の影響を受けないため、たばこ税込売上高と売上高は同額となります。

iii) EBITDA の表示

報告セグメント利益として、EBITDA を開示することといたしました。これは EBITDA を当社グループの経営意思決定及びセグメント別の利益指標として使用しているためです。

iv) セグメント利益の測定方法の見直しについて

セグメント利益につきましては、一部その測定方法についても見直しを行いました。海外たばこ事業に区分される海外連結子会社においては、当社が保有するキャメル、ウィンストン等のブランド商標権等を使用してたばこの販売を行っており、当該ブランド商標権等の使用料（以下、ロイヤリティ）を当社に支払うこととしております。従来、当該ロイヤリティのセグメント開示上の取り扱いにつきましては、国内たばこ事業のセグメント利益にロイヤリティ受取額を含めて測定し、海外たばこ事業のセグメント利益はロイヤリティ支払額控除後で測定しておりました。しかし、各々のセグメントの利益管理においては、ロイヤリティの受け払いの影響を除いていることから、報告セグメント利益からもこれらの影響を除くことといたしました。

また、マネジメント・アプローチの適用を機に、全社共通経費、資本的支出の各報告セグメントへの配分についても一部見直しております。

(注) 上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ128億円減少し、1,543億円となりました（前年度末残高1,672億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外たばこ事業において葉たばこ価格の上昇及び買付量の増によるたな卸資産の増加があったものの、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等から、3,200億円の収入（前年度は2,752億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、840億円の支出（前年度は650億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行による収入があったものの、社債の償還、長期借入金の返済及び配当金の支払い等による支出に伴い、2,503億円の支出（前年度は2,174億円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率	58.0%	58.3%	40.8%	40.0%	42.6%
時価ベースの自己資本比率	136.3%	172.1%	98.1%	67.5%	89.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	144.1%	50.3%	957.9%	361.9%	273.2%
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	26.0倍	62.8倍	3.5倍	5.4倍	12.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

また、2006年3月期は株式分割による権利落後の株価を調整して計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を含む）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を適用したことに伴い、2009年3月期以降の有利子負債には、ファイナンス・リースに係るリース債務を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えております。

配当につきましては、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、中期的には連結配当性向30%（のれんの償却影響を除く）を目指し、引き続き安定的・継続的に配当の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、その使途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得、

経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得、有利子負債の圧縮等に備え充実を図ってまいります。

以上のような方針のもと、当期の期末配当につきましては、2,800円の普通配当に、会社設立25周年記念配当200円を加え、1株当たり3,000円とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当2,800円を含め、1株当たり5,800円となる予定です。

なお、のれんの償却影響を除く当期純利益は2,358億円となり、その結果、連結配当性向（のれんの償却影響を除く）は23.6%となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間5,600円（うち、中間配当2,800円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2009年6月23日提出）により開示を行った内容から、重要な変更があった箇所は以下のとおりです。

- i) 2009年9月に、カナダにおいて、当社グループ会社である JTI-Macdonald Corp. を含むたばこメーカー等に対し、オンタリオ州政府が喫煙に関連する疾病の治療に要した医療費相当額の支払いを求めた訴訟を提起しております。当社グループといたしましては、本件訴訟について、適時適切に対応してまいります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、カナダにおいては、これまで、ブリティッシュ・コロンビア州政府及びニューブラウンズウィック州政府から、当社グループ会社を含むたばこメーカー等に対して同様の訴訟が提起されております。

- ii) 2009年12月22日に閣議決定された「平成22年度税制改正大綱」において、たばこ税について将来に向かって税率を引き上げていく必要があり、その過程で、現行のたばこ事業法の改廃を含め、たばこ事業のあり方について新たな枠組みの構築を目指すこととする旨の記載がなされております。これらの内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- iii) 連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp.（以下、JTI-Mac 社）は、2010年4月13日、カナダ政府当局との間において、たばこ密輸や偽造の問題を解決するための協働体制の構築に向けた包括契約を締結すると共に、当社による RJR ナビスコ社（以下、RJR 社）からの米国以外のたばこ事業買収以前の期間において、たばこの密輸等に関与したとされる行為に対し、一定の行政法規違反答弁を行い、過料150百万カナダドル（約138億円）を支払いました。これに伴い、JTI-Mac 社等に対するカナダ政府当局からの訴訟がすべて取り下げられると共に、ケベック州税庁からの課税通知も取り消されております。なお、当該課税通知に対応するために同社が適用を受けていた Companies' Creditors Arrangement Act（CCAA：企業債権者調整法）についても、4月17日に終了しております。

また、同日、RJR 社グループもカナダ政府当局と別途包括契約を締結し、民事和解金等400百万カナダドル（約370億円）を支払っており、当社グループ及び RJR 社グループによるカナダ政府当局に対する金銭的負担総額は550百万カナダドル（約509億円）となります。当社グループとして1999年の買収契約に基づき RJR 社グループに対して有する密輸関連に起因する損害の求償権を実行し、その取扱いにつき交渉してきた結果、当社グループが、当該金銭的負担総額550百万カナダドルの内、過料150百万カナダドルのみを負担すること等により、その取り扱いに合意しました。

なお、本件和解費用につきましては、2011年3月期連結業績予想において特別損失として織り込んでおります。

- iv) 当社子会社である Gallaher Group Ltd.（旧 Gallaher Group Plc）及び Gallaher Ltd.（以下これらを併せて「Gallaher 社等」といいます。）に対し、当社による買収以前の Gallaher 社等における英国でのたばこ製品小売価格にかかる競争法違反の疑いがあるとして、2008年4月、英国公正取引庁（Office of Fair Trading）から、「違反行為告知書（Statement of Objections）」が発出されました。Gallaher 社等は、同年7月、英国公正取引庁との間で、制裁金を含む早期

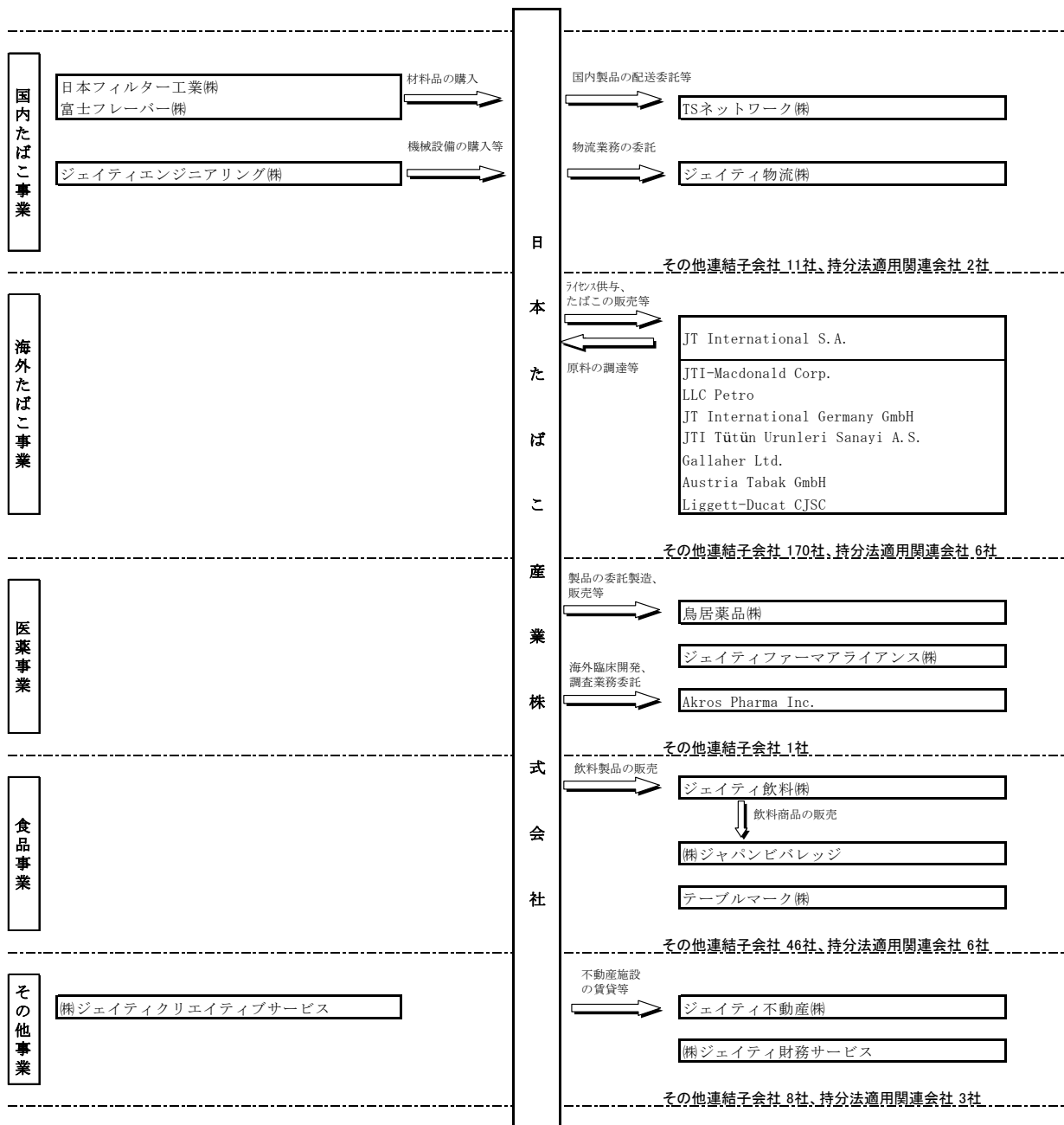
解決に向けた合意にいたっていたところ、2010年4月、英国公正取引庁から制裁金として約50百万英ポンドの支払いを決定する旨の通知がなされたことを確認しました。

本件制裁金の支払通知額は、当社がGallaher Group Plcの買収に伴い実施したパーチェス法による会計処理において、英国競争法に基づいて制裁金が課されるリスクを評価し、負債として計上した額の範囲内であり、かかる負債計上額約164百万英ポンドと今回の支払通知額との差額約114百万英ポンド(167億円)については、当連結会計年度の連結業績において特別利益として計上しております。

2. 企業集団の状況

事業系統図を示すと以下のとおりとなります。

(2010年3月31日現在)



(注) 連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成 21 年 3 月期決算短信（平成 21 年 4 月 30 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jti.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核と位置づけております。国内市場における総需要の減少により、競合他社との競争は今後さらに激化する見通しであり、当社といたしましては、環境変化を見据え、主要ブランドを中心にブランド・エクイティの維持、向上に努め、強靱なブランド・ポートフォリオの構築に努めるとともに、重要販路における露出強化、営業力・組織力の強化に取り組み、競合他社との競争優位性を確保してまいります。加えて、お客様満足度の最大化に向けた付加価値、品質の更なる向上に向けた取り組みも実施してまいります。また、不確実性の高い事業環境に適応可能かつコスト効率性の高い事業運営体制の構築に努めてまいります。なお、たばこを吸われる方と吸われない方の協調ある共存社会実現に向けた取り組みも引き続き実施してまいります。

また、2010 年 3 月 24 日、国会において、10 月 1 日よりたばこ 1 本あたり 3.5 円（20 本入 1 箱 70 円）の増税が実施されることが決定されました。少子化や高齢化の進展等といった構造的な要因に加え、今回の増税は過去に例をみない大幅かつ急激なものであることから、たばこの著しい総需要の減少は避けられないものと考えております。このような状況の中、引き続きお客様にご満足いただける品質・サービスを提供するためには、コスト削減努力のみでは対応できないことから、この度、増税分以上の価格改定をお願いさせていただくこととしました。当社といたしましては、安定的な製品供給に取り組むとともに、引き続き、お客様に満足いただける製品品質の向上、喫煙場所の確保をはじめとするサービスの向上に努めてまいります。

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役としての役割を果たし続けるべく、GFB への継続的集中、卓越したブランドの構築及び育成による販売数量の伸張と単価の改善による質の高いトップライン成長の実現に取り組んでまいります。併せて、将来性のある市場の育成を含め、収益基盤の拡充を図るとともに、更なる事業基盤の強化に向けた積極的な投資を実施してまいります。

また、世界保健機関（WHO）による「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」、欧州連合（EU）及びその他各国におけるたばこに対する諸規制の動きに対しましても、引き続き適切な対応を図ってまいります。

医薬事業につきましては、後期開発品の充実、研究開発パイプラインの強化に注力し、引き続き、国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築、オリジナル新薬を通じての存在感の確保に努めてまいります。このため、後期開発を含む臨床開発力の強化、創薬研究力の更なる向上に努めるとともに、早期の事業価値実現に向けた、戦略的な導出入機会の探索及び提携先との連携強化についても取り組んでまいります。

食品事業につきましては、飲料事業、加工食品事業、調味料事業の 3 分野に注力し、最高水準の安全管理に向けた取り組みを推進するとともに、将来の飛躍的な成長に向けた事業基盤の更なる強化を図ってまいります。飲料事業につきましては、基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化や効率性の追求による強固な収益基盤の確立に努めてまいります。加工食品事業及び調味料事業につきましては、テーブルマークグループにおいて、統合シナジーの追求、注力分野への戦力の集中及び一体感の更なる醸成を図ることで、事業基盤の強化に努めてまいります。

環境保全活動や社会貢献活動につきましても、当社グループが事業活動を行うすべての国や地域において、企業活動と環境との調和を図り、社会と共生する「良き企業市民」を目指す観点から、環境負荷低減、地域貢献活動、植林／森林保全活動、青少年育成活動等に積極的に取り組んでまいります。

(注) 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2009 年度 決算短信添付資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,957	155,444
受取手形及び売掛金	290,068	296,884
有価証券	4,910	11,950
商品及び製品	122,970	151,062
半製品	119,290	109,621
仕掛品	6,561	5,522
原材料及び貯蔵品	215,334	288,893
繰延税金資産	29,675	26,615
その他	145,076	153,470
貸倒引当金	△3,162	△3,622
流動資産合計	1,095,682	1,195,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	621,469	611,509
減価償却累計額	△386,615	△380,469
建物及び構築物(純額)	234,853	231,039
機械装置及び運搬具	642,148	668,608
減価償却累計額	△453,155	△455,737
機械装置及び運搬具(純額)	188,993	212,870
工具、器具及び備品	165,434	170,906
減価償却累計額	△103,012	△115,863
工具、器具及び備品(純額)	62,422	55,042
土地	147,219	138,702
建設仮勘定	35,253	41,905
有形固定資産合計	668,742	679,561
無形固定資産		
のれん	1,453,961	1,387,397
商標権	347,372	350,900
その他	30,509	30,766
無形固定資産合計	1,831,843	1,769,064
投資その他の資産		
投資有価証券	90,230	83,760
長期貸付金	9,190	—
繰延税金資産	128,786	85,375
その他	97,022	93,685
貸倒引当金	△41,695	△34,695
投資その他の資産合計	283,534	228,127
固定資産合計	2,784,121	2,676,752
資産合計	3,879,803	3,872,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,544	149,462
短期借入金	113,231	109,263
コマーシャル・ペーパー	—	119,000
1年内償還予定の社債	190,363	50,395
1年内返済予定の長期借入金	26,380	23,024
リース債務	5,512	4,936
未払金	62,824	73,738
未払たばこ税	172,986	212,066
未払たばこ特別税	10,470	10,490
未払地方たばこ税	85,541	85,238
未払法人税等	51,777	54,057
未払消費税等	43,847	60,105
繰延税金負債	2,915	2,357
引当金	39,172	39,610
その他	129,835	107,789
流動負債合計	1,093,403	1,101,535
固定負債		
社債	349,794	409,014
長期借入金	299,563	149,569
リース債務	11,234	9,126
繰延税金負債	110,389	94,577
退職給付引当金	259,145	251,902
役員退職慰労引当金	623	763
債務保証損失引当金	695	—
その他	130,665	132,827
固定負債合計	1,162,111	1,047,782
負債合計	2,255,514	2,149,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,406
利益剰余金	1,224,989	1,310,669
自己株式	△74,578	△74,575
株主資本合計	1,986,810	2,072,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,437	12,043
繰延ヘッジ損益	92	—
海外連結子会社の年金債務調整額	△18,965	△26,269
為替換算調整勘定	△423,561	△409,160
評価・換算差額等合計	△433,997	△423,387
新株予約権	364	564
少数株主持分	71,109	73,599
純資産合計	1,624,288	1,723,278
負債純資産合計	3,879,803	3,872,595

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	6,832,307	6,134,695
売上原価	5,554,398	5,022,637
売上総利益	1,277,908	1,112,057
販売費及び一般管理費	914,102	815,552
営業利益	363,806	296,504
営業外収益		
受取利息	10,104	4,473
受取配当金	2,172	2,509
持分法による投資利益	—	2,401
その他	18,059	6,224
営業外収益合計	30,335	15,608
営業外費用		
支払利息	51,356	26,111
為替差損	21,801	20,228
たばこ災害援助金	768	522
共済年金給付費用	2,024	1,724
その他	10,604	8,150
営業外費用合計	86,555	56,736
経常利益	307,586	255,377
特別利益		
固定資産売却益	46,461	32,341
英国競争法制裁金関連負債取崩益	—	16,710
その他	1,915	9,464
特別利益合計	48,377	58,516
特別損失		
固定資産売却損	2,169	4,237
固定資産除却損	11,505	6,334
減損損失	16,364	6,042
事業構造強化費用	24,363	9,900
成人識別自販機導入費用	13,468	—
PCB廃棄物処理費用	—	4,055
その他	25,947	7,268
特別損失合計	93,819	37,838
税金等調整前当期純利益	262,143	276,054
法人税、住民税及び事業税	126,732	114,145
法人税等調整額	8,240	17,158
法人税等合計	134,972	131,303
少数株主利益	3,771	6,302
当期純利益	123,400	138,448

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	736,400	736,400
当期変動額		
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	736,400	736,406
利益剰余金		
前期末残高	1,344,490	1,224,989
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△193,658	—
当期変動額		
剰余金の配当	△49,816	△53,648
当期純利益	123,400	138,448
連結範囲の変動	47	—
持分法の適用範囲の変動	525	880
当期変動額合計	74,157	85,680
当期末残高	1,224,989	1,310,669
自己株式		
前期末残高	△74,578	△74,578
当期変動額		
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	△74,578	△74,575
株主資本合計		
前期末残高	2,106,311	1,986,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△193,658	—
当期変動額		
剰余金の配当	△49,816	△53,648
当期純利益	123,400	138,448
連結範囲の変動	47	—
持分法の適用範囲の変動	525	880
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	74,157	85,690
当期末残高	1,986,810	2,072,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,338	8,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,901	3,606
当期末残高	8,437	12,043
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	219	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△92
当期末残高	92	—
海外連結子会社の年金債務調整額		
前期末残高	△10,711	△18,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,254	△7,304
当期末残高	△18,965	△26,269
為替換算調整勘定		
前期末残高	△41,085	△423,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382,475	14,400
当期末残高	△423,561	△409,160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△30,238	△433,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403,758	10,610
当期末残高	△433,997	△423,387
新株予約権		
前期末残高	185	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	200
当期末残高	364	564
少数株主持分		
前期末残高	78,370	71,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,260	2,489
当期末残高	71,109	73,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	2,154,629	1,624,288
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△193,658	—
当期変動額		
剰余金の配当	△49,816	△53,648
当期純利益	123,400	138,448
連結範囲の変動	47	—
持分法の適用範囲の変動	525	880
自己株式の処分	—	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410,839	13,299
当期変動額合計	△336,682	98,990
当期末残高	1,624,288	1,723,278

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 評価・換算差額等の「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,143	276,054
減価償却費	176,899	132,770
減損損失	16,364	6,042
固定資産除売却損益(△は益)	△41,499	△24,236
のれん償却額	105,470	97,394
投資有価証券評価損益(△は益)	7,062	1,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,159	△8,034
受取利息及び受取配当金	△12,276	△6,982
支払利息	51,356	26,111
売上債権の増減額(△は増加)	△43,141	5,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,632	△79,456
仕入債務の増減額(△は減少)	2,698	△12,820
未払金の増減額(△は減少)	△7,939	14,905
未払たばこ税等の増減額(△は減少)	28,981	30,842
その他	△55,237	△497
小計	430,091	459,229
利息及び配当金の受取額	15,551	7,090
利息の支払額	△55,957	△29,956
法人税等の支払額	△114,414	△116,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,271	320,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,360	△3,999
有価証券の売却及び償還による収入	1,861	2,470
有形固定資産の取得による支出	△112,408	△121,459
有形固定資産の売却による収入	55,255	44,057
無形固定資産の取得による支出	△6,948	△6,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,060	△9,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	450	—
その他	1,202	11,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,008	△84,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△125,182	93,443
長期借入れによる収入	94,130	1,712
長期借入金の返済による支出	△54,662	△191,041
社債の発行による収入	—	100,304
社債の償還による支出	△70,810	△191,928
配当金の支払額	△49,752	△53,642
少数株主からの払込みによる収入	—	190
少数株主への配当金の支払額	△3,539	△3,680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,606	△5,755
その他	△1,046	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,470	△250,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,590	1,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,797	△12,888
現金及び現金同等物の期首残高	215,008	167,257
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△953	—
現金及び現金同等物の期末残高	167,257	154,368

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 258社

主要な連結子会社は、TSネットワーク(株)、日本フィルター工業(株)、JT International S.A.、Gallaher Ltd.、鳥居薬品(株)、テーブルマーク(株)、(株)ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産(株)、(株)ジェイティ財務サービスであります。

また、JTI Kannenberg Comércio de Tabacos do Brasil Ltda.等15社につきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であった東京たばこ商事(株)等31社につきましては、清算が終了したこと等により、連結の範囲から除いております。

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部売上高	3,200,493	3,118,318	56,757	435,966	20,770	6,832,307	—	6,832,307
(2) セグメント間内部売上高又は振替高	48,389	40,631	—	132	12,043	101,197	(101,197)	—
計	3,248,883	3,158,949	56,757	436,099	32,814	6,933,505	(101,197)	6,832,307
営業費用	3,060,625	2,984,177	55,737	447,550	23,119	6,571,210	(102,709)	6,468,501
営業利益又は営業損失(△)	188,258	174,772	1,020	△11,450	9,694	362,294	1,511	363,806
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	788,672	2,700,098	111,518	332,669	87,433	4,020,393	(140,590)	3,879,803
減価償却費	82,933	68,960	3,870	18,293	3,455	177,512	(612)	176,899
減損損失	—	—	—	3,829	—	3,829	12,534	16,364
資本的支出	46,506	59,776	3,425	23,201	1,128	134,037	234	134,272

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

- ① 国内たばこ……製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)
- ② 海外たばこ……製造たばこ
- ③ 医薬……医薬品
- ④ 食品……清涼飲料水、加工食品
- ⑤ その他……不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券の一部)、基礎的研究に係る資産、事業の用に供していない土地等であります。

(前連結会計年度)

99,421百万円

(当連結会計年度)

96,835百万円

4. 前連結会計年度、当連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別ののれん償却額は以下のとおりであります。

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	1,088	—	—	2,794	—	3,883
当連結会計年度	1,088	94,235	—	10,187	—	105,511

5. 「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は1,135,319百万円であります。

6. 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2008年1月1日から2008年12月31日までを当連結会計年度に計上しております。

7. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「海外たばこ」で94,235百万円減少しております。

当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部売上高	3,042,836	2,633,636	44,068	394,653	19,500	6,134,695	—	6,134,695
(2) セグメント間内部売上高又は振替高	54,921	38,128	—	111	10,448	103,609	(103,609)	—
計	3,097,758	2,671,764	44,068	394,764	29,948	6,238,304	(103,609)	6,134,695
営業費用	2,894,418	2,562,637	57,661	408,460	19,393	5,942,571	(104,380)	5,838,190
営業利益又は営業損失(△)	203,339	109,127	△13,592	△13,695	10,555	295,733	771	296,504
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	782,293	2,765,948	114,060	311,189	85,093	4,058,584	(185,988)	3,872,595
減価償却費	53,218	56,089	3,941	16,498	2,781	132,529	240	132,770
減損損失	17	1,030	—	3,135	—	4,183	1,859	6,042
資本的支出	45,827	64,552	2,953	23,445	346	137,125	8	137,133

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

① 国内たばこ……………製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)

② 海外たばこ……………製造たばこ

③ 医薬……………医薬品

④ 食品……………清涼飲料水、加工食品

⑤ その他……………不動産賃貸、リース他

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、基礎的研究に係る資産、事業の用に供していない土地等であります。

(前連結会計年度)

96,835百万円

(当連結会計年度)

74,995百万円

4. 営業費用に含まれているセグメント別ののれん償却額は以下のとおりであります。

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	1,088	94,235	—	10,187	—	105,511
当連結会計年度	1,088	84,651	—	11,687	—	97,427

5. 「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は1,084,320百万円であります。

6. 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2009年1月1日から2009年12月31日までを当連結会計年度に計上しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	3,672,003	2,038,028	1,122,275	6,832,307	—	6,832,307
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	53,334	223,871	39,185	316,391	(316,391)	—
計	3,725,338	2,261,900	1,161,461	7,148,699	(316,391)	6,832,307
営業費用	3,538,898	2,286,087	961,828	6,786,815	(318,314)	6,468,501
営業利益又は営業損失 (△)	186,439	△24,187	199,632	361,883	1,922	363,806
II 資産	1,083,961	2,378,679	351,079	3,813,720	66,082	3,879,803

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 西欧……………スイス、イギリス、ドイツ

② その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社金額及び内容は [a. 事業の種類別セグメント情報] の「注3.」と同一であります。

4. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「西欧」で94,235百万円減少しております。

なお、当連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別ののれん償却額は以下のとおりであります。

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	11,276	94,235	—	105,511

当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	3,482,547	1,677,755	974,392	6,134,695	—	6,134,695
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	59,889	196,600	34,326	290,815	(290,815)	—
計	3,542,436	1,874,355	1,008,718	6,425,511	(290,815)	6,134,695
営業費用	3,357,883	1,914,644	858,223	6,130,751	(292,561)	5,838,190
営業利益又は営業損失 (△)	184,553	△40,288	150,495	294,759	1,745	296,504
II 資産	1,031,910	2,358,102	433,866	3,823,880	48,715	3,872,595

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 西欧……………スイス、イギリス、ドイツ

② その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社金額及び内容は [a. 事業の種類別セグメント情報] の「注3.」と同一であります。

4. 営業費用に含まれているセグメント別ののれん償却額は以下のとおりであります。

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	11,276	94,235	—	105,511
当連結会計年度	12,775	84,651	—	97,427

c. 海外売上高

前連結会計年度 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

	西欧	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,002,738	1,177,113	3,179,852
II 連結売上高 (百万円)			6,832,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.3	17.2	46.5

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 ① 西 欧……………スイス、イギリス、ドイツ
 ② その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

当連結会計年度 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

	西欧	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,646,648	1,008,325	2,654,973
II 連結売上高 (百万円)			6,134,695
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.8	16.5	43.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 ① 西 欧……………スイス、イギリス、ドイツ
 ② その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)		当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	162,087円74銭	1株当たり純資産額	172,139円61銭
1株当たり当期純利益金額	12,880円90銭	1株当たり当期純利益金額	14,451円67銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	12,879円77銭	1株当たり当期純利益金額	14,448円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	123,400	138,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	123,400	138,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,580	9,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	1
(うち新株予約権(千株))	(0)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(追加情報)

2009年9月29日、カナダのオンタリオ州政府が、連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. (以下、JTI-Mac社) を含むたばこメーカー13社及び業界団体1団体に対して、下記のとおり、訴訟を提起しております。

(1) 訴訟の当事者等

原告 オンタリオ州政府 (カナダ)

被告 JTI-Mac社を含む、たばこメーカー等14名

(2) 訴訟の内容

喫煙に関連する疾病の治療にオンタリオ州政府が要した医療費相当額の支払いをたばこメーカー (13社) 及び業界団体 (1団体) に対し求めたものであります。

(3) 請求金額

500億カナダドル (約4兆5,680億円)

※ この金額は、被告全体に対する請求金額であります。訴状においては、各被告の負担額・負担割合等は明示されておりません。

当社及びJTI-Mac社では、本件訴訟を全く根拠のないものと考えており、今後、法廷において反論を行うなど、適切な対応を行ってまいります。

なお、カナダにおいては、これまで、ブリティッシュ・コロンビア州政府及びニューブラウンズウィック州政府から、当社グループ会社を含むたばこメーカー等に対して同様の医療費返還訴訟が提起されておりますが、これらについては、請求金額は特定されております。

(重要な後発事象)

連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. (以下、JTI-Mac社) は、2010年4月13日、カナダ政府当局との間において、たばこ密輸や偽造の問題を解決するための協働体制の構築に向けた包括契約を締結すると共に、当社によるRJRナビスコ社 (以下、RJR社) からの米国以外のたばこ事業買収以前の期間において、たばこの密輸等に関与したとされる行為に対し、一定の行政法規違反答弁を行い、過料150百万カナダドル (約138億円) を支払いました。これに伴い、JTI-Mac社等に対するカナダ政府当局からの訴訟がすべて取り下げられると共に、ケベック州税庁からの課税通知も取り消されております。

なお、RJR社グループも2010年4月13日にカナダ政府当局と別途包括契約を締結し、民事和解金等400百万カナダドル (約370億円) を支払っており、当社グループ及びRJR社グループによるカナダ政府当局に対する金銭的負担総額は550百万カナダドル (約509億円) となります。当社グループとして1999年の買収契約に基づきRJR社グループに対して有する密輸関連に起因する損害の求償権を実行し、その取扱いにつき交渉してきた結果、当社グループが、当該金銭的負担総額550百万カナダドルの内、過料150百万カナダドルのみを負担すること等により、その取扱いに合意しました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日現在)	当事業年度 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,090	2,466
売掛金	49,446	53,662
有価証券	—	6,760
商品及び製品	21,266	35,446
半製品	118,789	108,997
仕掛品	3,706	3,719
原材料及び貯蔵品	37,506	39,965
前渡金	195	452
前払費用	4,940	4,796
繰延税金資産	15,317	13,988
関係会社短期貸付金	—	174,555
その他	21,918	15,945
貸倒引当金	△175	△425
流動資産合計	280,004	460,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	422,323	410,946
減価償却累計額	△293,778	△288,704
建物(純額)	128,545	122,242
構築物	22,395	21,171
減価償却累計額	△18,555	△17,662
構築物(純額)	3,839	3,509
機械及び装置	334,208	320,518
減価償却累計額	△268,085	△254,677
機械及び装置(純額)	66,122	65,840
車両運搬具	2,527	2,915
減価償却累計額	△1,077	△1,353
車両運搬具(純額)	1,449	1,561
工具、器具及び備品	97,368	92,769
減価償却累計額	△66,613	△71,479
工具、器具及び備品(純額)	30,754	21,290
土地	101,025	93,453
建設仮勘定	6,833	8,278
有形固定資産合計	338,571	316,176
無形固定資産		
のれん	5,156	—
特許権	451	338
借地権	126	13
商標権	4,904	2,182
意匠権	17	75
ソフトウェア	10,639	10,996
その他	165	152
無形固定資産合計	21,461	13,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日現在)	当事業年度 (2010年3月31日現在)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,893	43,896
関係会社株式	2,096,524	2,093,949
関係会社出資金	782	782
長期貸付金	7,294	310
関係会社長期貸付金	1,212	32,540
長期前払費用	6,514	7,131
繰延税金資産	51,166	39,704
その他	21,619	19,573
貸倒引当金	△7,715	△648
投資その他の資産合計	2,217,293	2,237,239
固定資産合計	2,577,325	2,567,175
資産合計	2,857,330	3,027,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,592	15,266
短期借入金	—	30,543
キャッシュ・マネージメント・システム短期借入金	184,123	—
コマーシャル・ペーパー	—	119,000
1年内償還予定の社債	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	20,200	20,200
リース債務	14,041	6,116
未払金	41,805	48,241
未払費用	2,822	2,309
未払たばこ税	45,357	45,439
未払たばこ特別税	10,470	10,490
未払地方たばこ税	55,847	55,982
未払法人税等	29,623	30,697
未払消費税等	8,148	13,904
前受金	84	12
預り金	679	623
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	—	227,108
前受収益	200	184
賞与引当金	12,990	11,534
その他	1,171	1,069
流動負債合計	591,159	688,722
固定負債		
社債	149,994	199,996
長期借入金	60,560	40,360
リース債務	8,404	5,244
退職給付引当金	191,264	177,988
預り敷金及び保証金	8,567	7,695
長期未払金	1,937	5,735
固定負債合計	420,726	437,020
負債合計	1,011,886	1,125,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日現在)	当事業年度 (2010年3月31日現在)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
その他資本剰余金	—	6
資本剰余金合計	736,400	736,406
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44,734	38,320
圧縮記帳特別勘定	2,413	4,254
別途積立金	916,300	955,300
繰越利益剰余金	93,326	112,612
利益剰余金合計	1,075,550	1,129,263
自己株式	△74,578	△74,575
株主資本合計	1,837,372	1,891,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,627	10,099
繰延ヘッジ損益	79	—
評価・換算差額等合計	7,706	10,099
新株予約権	364	564
純資産合計	1,845,443	1,901,759
負債純資産合計	2,857,330	3,027,503

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当事業年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	2,173,552	2,052,654
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21,791	21,266
当期製品製造原価	300,988	302,735
当期商品仕入高	5,312	603
国たばこ税	561,359	532,760
国たばこ特別税	129,591	122,990
地方たばこ税	690,943	655,745
他勘定振替高	2,796	556
商品及び製品期末たな卸高	21,266	35,446
不動産事業売上原価	4,323	3,618
売上原価合計	1,690,247	1,603,720
売上総利益	483,305	448,934
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,226	13,993
販売促進費	52,224	52,365
特許権使用料	1,812	2,438
運送費及び保管費	20,164	19,807
報酬及び給料手当	32,219	33,002
退職給付費用	5,432	6,593
法定福利費	5,764	5,805
従業員賞与	7,633	7,650
賞与引当金繰入額	7,429	6,985
委託手数料	25,834	22,276
減価償却費	63,251	31,793
研究開発費	41,895	41,655
その他	38,729	40,717
販売費及び一般管理費合計	315,617	285,086
営業利益	167,687	163,847
営業外収益		
受取利息	348	587
受取配当金	3,616	5,917
関係会社貸貸収入	989	765
その他	3,507	2,959
営業外収益合計	8,460	10,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当事業年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業外費用		
支払利息	3,418	2,724
社債利息	4,700	3,791
為替差損	2,337	—
たばこ災害援助金	768	522
共済年金給付費用	2,024	1,724
貸倒引当金繰入額	49	—
その他	2,648	3,707
営業外費用合計	15,947	12,470
経常利益	160,200	161,606
特別利益		
土地売却益	45,576	30,415
その他固定資産売却益	3	0
その他	182	3,492
特別利益合計	45,762	33,907
特別損失		
固定資産売却損	1,806	3,514
固定資産除却損	10,119	4,144
減損損失	12,534	1,859
事業構造強化費用	—	5,004
事業譲渡損	9,863	—
成人識別自販機導入費用	13,468	—
PCB廃棄物処理費用	—	4,055
その他	10,997	2,023
特別損失合計	58,791	20,601
税引前当期純利益	147,172	174,912
法人税、住民税及び事業税	52,588	56,358
法人税等調整額	4,946	11,192
法人税等合計	57,535	67,551
当期純利益	89,637	107,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当事業年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	736,400	736,400
当期末残高	736,400	736,400
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
資本剰余金合計		
前期末残高	736,400	736,400
当期変動額		
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	736,400	736,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,776	18,776
当期末残高	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	46,180	44,734
当期変動額		
圧縮記帳積立金の繰入	5,415	3,068
圧縮記帳積立金の取崩	△6,862	△9,481
当期変動額合計	△1,446	△6,413
当期末残高	44,734	38,320
圧縮記帳特別勘定		
前期末残高	3,833	2,413
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定の繰入	2,413	4,254
圧縮記帳特別勘定の取崩	△3,833	△2,413
当期変動額合計	△1,419	1,841
当期末残高	2,413	4,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当事業年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
別途積立金		
前期末残高	836,300	916,300
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	39,000
当期変動額合計	80,000	39,000
当期末残高	916,300	955,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,639	93,326
当期変動額		
圧縮記帳積立金の繰入	△5,415	△3,068
圧縮記帳積立金の取崩	6,862	9,481
圧縮記帳特別勘定の繰入	△2,413	△4,254
圧縮記帳特別勘定の取崩	3,833	2,413
別途積立金の積立	△80,000	△39,000
剰余金の配当	△49,816	△53,648
当期純利益	89,637	107,361
当期変動額合計	△37,313	19,285
当期末残高	93,326	112,612
利益剰余金合計		
前期末残高	1,035,729	1,075,550
当期変動額		
剰余金の配当	△49,816	△53,648
当期純利益	89,637	107,361
当期変動額合計	39,820	53,713
当期末残高	1,075,550	1,129,263
自己株式		
前期末残高	△74,578	△74,578
当期変動額		
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	△74,578	△74,575
株主資本合計		
前期末残高	1,797,551	1,837,372
当期変動額		
剰余金の配当	△49,816	△53,648
当期純利益	89,637	107,361
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	39,820	53,723
当期末残高	1,837,372	1,891,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当事業年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,578	7,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,951	2,472
当期末残高	7,627	10,099
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	411	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	△79
当期末残高	79	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,990	7,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,283	2,392
当期末残高	7,706	10,099
新株予約権		
前期末残高	185	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	200
当期末残高	364	564
純資産合計		
前期末残高	1,816,727	1,845,443
当期変動額		
剰余金の配当	△49,816	△53,648
当期純利益	89,637	107,361
自己株式の処分	—	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,104	2,593
当期変動額合計	28,716	56,316
当期末残高	1,845,443	1,901,759

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員の変動について (平成22年6月24日付予定)

日本たばこ産業株式会社

1. 新任取締役候補者

岩井睦雄 (現 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

古谷貞雄 (現 取締役)

新役員候補者名簿 (平成22年6月24日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職	備 考
取 締 役 会 長	涌 井 洋 治	同 左	
代表取締役 社 長	木 村 宏	同 左	
代表取締役 副 社 長	武 田 宗 高	同 左	
代表取締役 副 社 長	住 川 雅 明	同 左	
代表取締役 副 社 長	小 泉 光 臣	同 左	
代表取締役 副 社 長	志 水 雅 一	同 左	
取 締 役	大久保 憲 朗	同 左	
取 締 役	岩 井 睦 雄	常務執行役員	新任
取 締 役	新 貝 康 司	同 左	
常勤監査役	立 石 久 雄	同 左	
常勤監査役	塩 澤 義 介	同 左	
監 査 役	藤 田 太 寅	同 左	
監 査 役	上 田 廣 一	同 左	

(注) 監査役 立石 久雄、藤田 太寅および上田 廣一は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

退任予定取締役 古 谷 貞 雄 (現 取締役)

執行役員名簿 (平成22年6月24日付予定)

社長		木村 宏
副社長	(コンプライアンス・財務担当)	武田 宗高
副社長	(企画・人事・法務・監査・食品事業担当)	住川 雅明
副社長	(たばこ事業本部長)	小泉 光臣
副社長	(CSR・コミュニケーション・総務担当)	志水 雅一
☆ 専務執行役員	(たばこ事業本部 製造統括部長)	飯島 謙二
専務執行役員	(医薬事業部長 兼 医薬事業部 事業企画部長)	大久保 憲朗
専務執行役員	(法務責任者)	下村 隆一
常務執行役員	(たばこ事業本部 マーケティング&セールス責任者)	藤崎 義久
常務執行役員	(たばこ事業本部 R&D責任者)	岩波 正
☆ 常務執行役員	(たばこ事業本部 事業企画室長)	佐伯 明
常務執行役員	(企画責任者 兼 食品事業担当)	岩井 睦雄
☆ 常務執行役員	(財務責任者 兼 財務部長)	宮崎 秀樹
執行役員	(たばこ事業本部 原料統括部長)	村上 伸一
執行役員	(たばこ事業本部 中国事業部長)	川股 篤博
※ 執行役員	(たばこ事業本部 渉外責任者)	山下 和人
執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)	春田 純一
執行役員	(飲料事業部長)	永田 亮子
執行役員	(人事責任者)	松本 智
執行役員	(総務責任者)	千々岩 良二
※ 執行役員	(コミュニケーション責任者)	田中 泰行

(注) 1. ※は新任、☆は昇格

2. 担務は、7月1日の一部組織改正を前提としたものです。

<退任予定執行役員>

古谷 貞雄 (現 常務執行役員)
前島 宏敏 (現 執行役員)